

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【米価・営農対策】 農業経営安定資金 利子助成事業	1,465	866	599				1,465	
トータルコスト	3,831千円 (前年度3,242千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害、市場価格低落及び原油価格高騰により影響を受けた農業者が、次年度の再生産のために借り入れた資金の利子負担を軽減して、当該農業者の経営安定と生産意欲の高揚を図ることを目的とする。

2 主な事業内容

区分	災害時対応	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合	出荷期間中に平均価格が過去5年の市場平均価格等を下回る場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対象品目	園芸品目(果樹、野菜、花き類)、茶、そば等 【追加】主食用米、水田転換品目(大豆、麦)		
想定融資枠	300,000千円		
末端金利	0%		
基準金利	1.60%(令和3年12月20日時点)		
実施主体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	3年以内		
貸付時期	随時		
利子補給割合	県1/3、実施主体2/3(市町村負担は任意)		
融資基準額	・各品目において再生産に必要な額の8割相当額 ・原油価格高騰においては、1戸当たり100万円が上限		
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連		
融資対象	・制度資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合 ・原則として制度資金(農林漁業セーフティネット資金)等の対象とならない場合、又はその上限を超えて融資が必要な場合		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

災害、市場価格低落及び原油価格高騰した場合の生産者の経営に及ぼす影響を緩和することで営農継続を図る。

(2) 取組状況・改善点

・主に大きな気象災害時に発動し、利用されている。

<資金の利用状況>

年度	発動要因(対象品目)	利用農家戸数(戸)	融資額(千円)
H26	凍霜害(柿、梨)	31	28,680
H28	長雨による腐れ(ブロッコリー、キャベツ)、地震による落果(梨)	55	88,602
R3	霜雹害(梨、柿)、豪雨被害(白ねぎ、すいか、ブロッコリー、ながいも(ねばりっこ含む))、台風被害(共通)	(貸付期間中)	

※H24年度、H25年度、H27年度、H29年度～R2年度は、制度発動無し。

・令和3年度、気象災害の頻発による多品目の収量減・品質低下、コロナ禍の影響による米価下落等、再生産に支障をきたす事案が生じたことから、対象品目を追加し、本県の主要品目全般を対象とする。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7283）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
【米価・営農対策】新たな水田農業の収益性向上対策支援事業	26,900	46,000	△19,100	15,900		11,000	
トータルコスト	33,209千円（前年度 52,337千円）〔正職員：0.8人〕						
主な業務内容	事業推進、補助金事務、事業執行管理						
工程表の政策内容	—						

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

コロナ禍の影響等による令和3年産主食用米の需給緩和を受け、今後もさらに米消費が減少していくことが見込まれることから、主食用米以外の農産物の生産拡大を推進し、新たな水田農業の収益性向上を図るため、地域や担い手の飼料用米等の生産拡大に向けた取組を支援する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
<b>大豆等産地生産性向上支援事業</b>				
団地化推進 大豆等の団地化や担い手等への農地集積に向けた水田農業高収益化推進計画の作成等 （産地の合意形成に必要な会議、研修会等の開催、先進産地・主要市場の視察等に係る経費）	地域農業再生協議会	23,400	15,900	国 定額
生産技術向上支援 営農技術や品種導入する場合に定額支援（上限額15千円/10a）				国 定額
新規導入・規模拡大支援 生産性向上に向けた機械施設の導入				国 1/2
生産性向上の推進 生産性向上に係る活動の事務費	市町村			国 1/2
<b>飼料用米の生産拡大支援事業</b>				
飼料用米への作付転換の推進 （面積拡大に対する交付金 5,000円/10a） ※3,300円/10aから引上げ	地域農業再生協議会	11,000	11,000	県 定額
飼料用米の生産拡大推進事業 推進事業の運用経費				県 10/10
合計		34,400	26,900	

### 3 事業目標・取組状況・改善点

#### (1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」（令和3年12月改訂）に基づき、水田を有効活用するため、飼料用米、大豆等の転換作物の生産拡大と水田農業の収益性向上を図る。

#### (2) 取組状況・改善点

- ・令和4年産の本県主食用米生産数量目標は、60,312トン～63,173トン（前年計画比1,735トン～2,548トン減）に設定した。
- ・主食用米からの作付転換として、令和3年度においては飼料用米の生産拡大を進め、対前年190ha増となったほか、大豆の生産性向上に係る営農技術及び機械導入を支援し、大豆の作付面積は対前年57ha増となった。
- ・飼料用米の生産拡大については、前年からの作付面積拡大部分のみが対象となるため、令和4年度産の更なる飼料用米生産拡大に向けて、交付単価を引き上げる。
- ・大豆等産地生産性向上支援については、団地化基準面積の要件緩和を行い、事業活用により産地強化を図る地域が増えるような体制を整備した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：3820）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	284,619	267,341	17,278	194,583			90,036	
トータルコスト	336,356千円（前年度 319,283千円）〔正職員：6.2人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	鳥獣被害対策に係る総合調整業務等、鳥獣被害対策に係る事業事務等、鳥獣被害対策に係る技術・普及指導等、鳥獣被害対策相談窓口等業務							
工程表の政策内容	効果的な鳥獣被害対策による被害低減の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	補助対象の事業内容	実施主体	県補助率（上限額）	事業費	予算額
1 鳥獣被害総合対策事業費補助金【単県事業】	1 侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応資材等	市町村、協議会、JA等	1/3	204,154	88,536
	2 個体数を減らす対策 ・有害鳥獣の捕獲（捕獲班員の活動費）等 ・捕獲奨励金（イノシシ（猟期以外）、シカ、ヌートリア、アライグマ）				
	3 集落ぐるみの鳥獣被害防止対策等 ・モデル集落等への支援	集落等	1/2		
	4 周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	協議会	1/4		
2 鳥獣被害防止総合対策交付金【国庫事業】	1 推進事業（ソフト） ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備	協議会	定額又は1/2	198,537	193,807
	2 整備事業（ハード） ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等		協議会（市町村等含む）		
	3 緊急捕獲事業（ソフト） ・有害捕獲に係る捕獲活動経費	協議会又は市町村	定額		
3 県推進事業【国庫事業・標準事務費】	・実施隊の体制強化 ・地域の捕獲力の強化 ・鳥獣被害対策の推進支援	県	—	2,276	2,276
合計				404,967	284,619

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させる。

(2) 取組状況・改善点

- ・本県は、国や他県に先駆け、平成10年度より単県事業で鳥獣害対策の取組を始めた。
- ・鳥獣特措法制定、国交付金事業の創設以降は、市町村は国や県の事業も活用しながら取り組んでいる。
- ・イノシシ被害は農業被害の8割を占め、減少傾向が見られない。よって、イノシシ捕獲（猟期外）奨励金について、新たに国交付金を活用し、より効果的な単価設定を行う。【現行：10,000円→見直し後：成獣（ジビエ利用）14,000円、（焼却等）13,000円、（その他）12,000円、幼獣8,000円】

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	113,082	105,727	7,355	102,082			11,000	
トータルコスト	140,683千円（前年度 133,451千円）〔正職員：3.5人〕							
主な業務内容	審査等の補助金事業事務、現地活動、各種調査、資料作成、調整業務他、梨流通に係る調整業務							
工程表の政策内容	梨新品種の導入推進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県梨の主力品種である「二十世紀」、「新甘泉」等の生産拡大を図るため、省力化栽培技術対策、防災・減災対策、出荷・価格安定対策等を総合的に支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額
気象災害に強い施設整備事業	高機能を有する多目的防災網への更新	農業者、生産組織、JA等	県1/3	2,787
「新甘泉等」特別対策事業	「二十世紀」「新甘泉」「王秋」の生産拡大支援(※1)			75,993
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備(※2)	農業者、生産組織、JA等	県2/3	
	ハウス施設整備(二十世紀に限る)(※3)	農業者、生産組織、JA等	県2/3	
	高接ぎ(二十世紀除く)、かん水施設、防霜施設等の整備	市町村	県1/2	
	新改植への奨励金交付	市町村	定額	
	高接ぎの実施組織へ奨励金交付(二十世紀、王秋除く)	生産組織、JA	定額	
	「二十世紀」、「新甘泉」、「王秋」の予備苗の生産	JA全農	定額	
ジョイント栽培拡大事業	ジョイント栽培支援(※1)			17,338
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備(※4)	農業者、生産組織、JA等	県1/2	
	高接ぎ、かん水施設、防霜施設等の整備(※4)	農業者、生産組織、JA等	県1/3	
	新改植への奨励金交付(※4)	市町村	定額	
	育苗(試作、予備苗、育苗委託)支援	農業者、JA等	県2/3 又は定額	
	新技術等実証モデル事業		定額	
低コスト・体制強化事業	共同利用する防除機械購入費等の助成	農業者、生産組織	県1/3	5,964
果実緊急価格安定対策事業	出荷・需給調整のための冷蔵庫保管、出荷分散等を支援	果実基金協会	県1/2	11,000
合 計				113,082

(※1) 地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、補助率を2/3～3/4まで嵩上げする。

(※2) 「二十世紀」はジョイント栽培又は袋掛け回数削減栽培を対象とする。

(※3) ハウス導入補助は、地域のモデル園として設置する場合に限り、補助率2/3とする。(ただし、R6年度までは※2の要件にかかわらずハウス整備のみでも補助対象とする。)

【モデル園の要件】

①地域の生産者や新規就農者の栽培研修園として活用し、ハウス栽培技術の高位平準化を図ること。

②「やらいや果樹園」に登録されていること。

(※4) 「二十世紀」「新甘泉」「王秋」を除く。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産額1千億達成プラン」(令和3年12月改訂)に基づき、機械化・省力化、果樹新品種を活かした産地振興(令和7年度：梨230ha)及び苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

・「新甘泉」は市場評価が高く、高単価で取引されており、栽培面積も増加している。

「新甘泉」の生産・販売状況(県生産振興課調べ)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
栽培面積	111ha	118ha	123ha	130ha
出荷量	750t	936t	951t	971t
販売単価	527円/kg	539円/kg	551円/kg	646円/kg

・令和3年4月の霜害を機に、果樹経営における防災・減災対策(備え)として防霜ファン、防霜散水施設、気象モニタリングシステム等の霜害対策施設を支援対象に追加する。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	28,452	41,671	△13,219	28,452				
トータルコスト	40,281千円（前年度 53,553千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	審査等の補助金事業事務、現地活動、各種調査資料作成、調整業務他							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

柿「輝太郎」をはじめとした柿やぶどう等の生産拡大を推進するとともに、機械の共同利用など、攻めの対策を実施し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額
「輝太郎」特別対策事業	「輝太郎」の生産拡大に向けた取組を支援（※1）			6,523
	植栽、果樹園整備への助成	廃園への植栽・果樹棚	農業者、生産組織、JA	県2/3
		廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設（防霜施設など）		県1/2
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	定額
	2年生苗の試作を行った者に育苗経費相当の助成金の交付	JA全農とっとり	定額	
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目品種（※2）の植栽、果樹園整備への助成（※1）	植栽、果樹棚	農業者、生産組織、JA	県1/2
		高接ぎ、その他施設（防霜施設など）		県1/3
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	定額
（新）気象災害に強い施設整備事業	防風ネットの更新	農業者、生産組織、JA	県1/3	540
低コスト・体制強化事業	防除の共同実施に必要な機械導入への助成（スピードスプレーヤ、草刈モア、園内道など）	農業者、生産組織	県1/3	2,641
合 計				28,452

（※1）地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、2/3～3/4まで嵩上げする。

（※2）産地振興品種とは産地協議会が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種をいう。

### 3 事業目標・取組状況・改善点

#### （1）事業目標

「鳥取県農業生産額1千億達成プラン」（令和3年12月改訂）に基づき、機械化・省力化、苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。また、「輝太郎」生産振興プランに基づき、作付面積の拡大を図る（令和9年度：80ha）。

#### （2）取組状況・改善点

- ・植栽・園地整備や共同利用機械の導入等の支援を行った。特に「輝太郎」は、市場評価が高く、高単価で取引されていることから栽培面積が増加している。
- ・「輝太郎」の生産・販売状況（県生産振興課調べ）

	H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	備 考
栽培面積	41.2ha	44.4ha	47.1ha	49.5ha	H21年から苗木供給
出荷量	76.3t	78.0t	106t	141t	H24年販売開始
販売単価	647円/kg	574円/kg	590円/kg	672円/kg	西条柿・富有柿は300～380円/kg

- ・令和3年4月の霜害を機に、果樹経営における防災・減災対策（備え）として、防霜ファン、気象モニタリングシステム等の霜害対策施設を支援対象に追加するとともに、防風ネットの更新を支援対象とした「気象災害に強い施設整備事業」を新設する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	43,648	58,388	△14,740	43,648				
トータルコスト	61,786千円（前年度 76,606千円）〔正職員：2.3人〕							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県の主要品目であるスイカ、白ネギ、ラッキョウや地域特産品目であるアスパラガス、葉物野菜等、多様な園芸品目を対象に、高品質な農産物の安定生産に必要な機械・施設導入や新技術のモデル実証等を支援し、強い園芸産地の形成を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	予算額	補助率
(1) 発展・成長タイプ 主力園芸産地の産地強化計画に必要な機械導入や施設整備、技術確立等の支援 ＜補助上限＞20,000千円／実施主体	J A、J A生産部（広域）、全農	36,734	県1/3 市町村1/6 （複数市町村にまたがる場合の市町村負担は任意）
(2) 新たな特産物育成タイプ 中山間地域等で、地域の特性を活かした次の試行的な取組等の支援 ①野菜・果樹等の生産体制構築や新たな特産物の育成 ②新品種の試作、農作業受委託の新たな仕組みづくり ③農産加工品等の試作 ④葉たばこ廃作生産者の新規園芸品目の導入等 ＜補助上限＞2,500千円／実施主体	生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等、J A、全農、市町村等	4,820	
(3) 軽労化支援タイプ 高齢化や労力不足を補完し、生産性を向上させる取組の支援 ＜補助上限＞1,000千円／実施主体 （事業費上限50千円/人）	生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等、J A、全農等	300	
(4) 新技術導入モデル支援タイプ とっとり農業イノベーション連絡協議会等で提案、開発された新技術のモデル的取組の支援 ＜補助上限＞500千円／実施主体	生産組織（2戸以上）、J A、大学等	1,500	県10/10
(5) （新）新規病害虫等防除技術実証タイプ 新規病害虫等による被害の拡大抑制のため、関係者が連携して取り組む緊急防除対策を支援 ＜補助上限＞86千円／10a（土壌消毒の場合）	J A、生産部等	294	県1/3 市町村1/6
合計		43,648	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標  
「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」（令和3年12月改訂）に基づき、機械化・省力化、新たな品目の導入等を推進する。

(2) 取組状況・改善点  
J Aの共同利用機械・施設等の整備や中山間地域においてらっきょう植付機や、柿（輝太郎）のマルチ資材導入等の支援を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

4目 農地防災事業費

農地・水保全課(内線:7323)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ため池監視システム導入推進事業	37,144	0	37,144	36,949			195	
トータルコスト	45,030千円(前年度0千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	機器設置・システム整備、補助金事務等							
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業用ため池における異常気象時等の遠隔監視による安全確保及び避難体制強化を図るため、ICTを活用した監視装置導入を推進し、決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内容	予算額
ため池監視装置設置	異常気象時のため池監視の省力化、迅速な避難行動につなげるため、防災重点ため池を対象に、監視カメラ・水位計等の監視装置を設置し、観測データを県HPで公開する。(国10/10、20箇所) (令和4年度から3年間は県主導で集中的に設置(60箇所))	36,949
監視装置使用に係る通信料等への支援	監視装置使用に係る通信料、システム利用料、メンテナンス費用等のランニングコストについて、支援を行う。 (市町負担の1/2、上限30千円/1箇所)	150
総合評価競争入札に係る審査会経費	審査会委員の旅費等	45
合計		37,144

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

ため池決壊等による犠牲者ゼロ

(2) 取組状況・改善点

本県では、集中豪雨や台風等によるため池の浸水被害から犠牲者ゼロを目指すべく、ハード及びソフト対策両面での防災・減災対策を推進している。令和3年7月の豪雨では、ため池の決壊や法面崩落等の直接被害のほか、越水による道路冠水や水位急上昇による住民避難、また、ため池堤体に被害は無くとも、洪水吐流水による下流浸水被害が発生し、改修済のため池下流地域も含め、異常気象時には早めの避難行動を行うことがより強く求められている。

一方、ため池のほとんどは地元水利関係者で管理され、異常気象時の現地確認も地元で行っているのが実情であり、雨中の確認作業は大変危険な状況であることから、遠隔でため池の情報取得が可能な監視カメラや水位計設置は、有効な手段とされているものの、以下の点で、導入推進の隘路となっている。

(ア) 国定額支援(10/10)を活用した設置が可能であるものの、通信料等のランニングコストへの助成制度が無く、地元管理者からは、現状以上の維持管理負担に対応できない等の声が多い。

(イ) これまで、県内導入実績も極めて少なく、導入に際しての仕様設定等技术要素が複雑なため、市町による設置対応が困難な状況である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7323）

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業		債務負担行為 160,000	債務負担行為 (△160,000)		<148,500> 229,000	(負担金等) 87,800		県費負担 228,550
	1,064,400	867,895	196,505	667,550			80,050	
トータルコスト	1,261,262千円（前年度 1,061,274千円） [正職員：28.4人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

【財源内訳「その他」の内訳】分担金及び負担金：87,800

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業概要

（単位：千円）

事業名		本年度	前年度	比較	備考
補助事業	県営				
	県営地域ため池総合整備事業	251,000	188,900	62,100	
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	104,000	210,000	△106,000	
	県営農業用河川工作物応急対策事業	220,000	債務負担行為 261,000	債務負担行為 (△160,000) △41,000	
	県営たん水防除事業	39,000	0	39,000	
	県営農地防災事業調査	249,300	14,000	235,300	
	基幹水利施設更新事業(水管理施設)	150,000	124,000	26,000	
小計	1,013,300	797,900	215,400		
補助事業 計	1,013,300	797,900	215,400		
単独事業					
県営	流木対策緊急整備事業(ため池)	20,000	35,000	△15,000	
小計	20,000	35,000	△15,000		
単独事業 計	20,000	35,000	△15,000		
補助事務費	31,100	34,995	△3,895		
合計	1,064,400	867,895	196,505		

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池等の土地改良施設の防災減災対策を実施する。

(2) 取組状況・改善点

令和4年度新規地区として県営1地区が着工する。

今後、ため池が決壊した際の下流影響度や地元調整状況を踏まえ、計画的に改修工事やソフト対策を併せて進めていく。

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7326）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	1,413,220	1,177,856	235,364	713,917	<211,500> 269,000	(負担金等) 116,771	313,532	県費負担 525,032
トータルコスト	1,413,220千円（前年度 1,177,856千円） [正職員：15.9人 会計年度任用職員：4.9人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策内容	畑地かんがい施設整備の支援							

【財源内訳「その他」の内訳】分担金及び負担金：115,868、雑入：903

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2 主な事業概要

（単位：千円）

事業名		本年度	前年度	比較	備考	
補助事業	経営体育成基盤整備事業	164,267	62,000	102,267		
	農地集積加速化農地整備事業	410,692	384,000	26,692		
	県営農業生産基盤整備事業	1,000	0	1,000		
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	18,400	83,000	△64,600		
	県営畑地帯総合整備事業	146,000	0	146,000		
	(新)基幹水利施設更新事業(機械設備)	50,000	0	50,000		
	(休止)県営土地改良事業調査	0	12,000	△12,000		
	小計	790,359	541,000	249,359		
	団体営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	167,315	213,130	△45,815	
		団体営水利施設等保全高度化事業	139,252	135,400	3,852	
農道保全対策事業		31,750	14,850	16,900		
土地改良施設突発事故復旧事業		17,520	17,520	0		
小計	355,837	380,900	△25,063			
補助事業 計	1,146,196	921,900	224,296			
単独事業	土地改良事業(譲与促進費)	18,578	8,563	10,015		
	単独事業 計	18,578	8,563	10,015		
現場技術業務費		12,009	12,042	△33		
補助事務費		48,320	40,110	8,210		
人件費継足		183,903	190,286	△6,383		
事務費継足		4,214	4,955	△741		
合計		1,413,220	1,177,856	235,364		

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

生産基盤の整備・保全を行い、低コストで多様な農業が展開できるよう農家を支援する。

(2) 取組状況・改善点

令和4年度新規地区として県営3地区、団体営21地区が着工する。

基盤整備を通じた地域農業の展開方法や儲かる農業の実現に向かうため、普及関係や担い手、関係部局との連携をより一層強化する必要がある。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 2項 畜産業費  
 2目 畜産振興費

畜産課（内線：7285）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第12回全共出品対策事業	26,550	7,599	18,951			(基金繰入金) 26,550		
トータルコスト	33,647千円（前年度 14,728千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和4年10月に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会（以下「全共」という。）で、前回平成29年の第11回宮城全共を上回る成績を目指すため、出品牛の管理等、必要な経費について助成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	主な事業内容	予算額
大会前	県予選会開催経費、出品牛飼養管理費、地域出品対策協議会活動費、全共出品負担金等 〔拡充〕出品牛の仕上げ及び選畜対策（出品牛の毛刈り、調教の仕上げ請負人招聘、出品牛選抜のためのゲノム育種価分析などの独自対策等）	8,223
大会期間	出品牛輸送費、出品者及び出品牛用具購入費、出品者日当・保険費、全共会場で開催されるイベント（鳥取和牛PR）への参加経費等 〔拡充〕出品者等の旅費及び滞在費（新型コロナウイルス感染症対策として、出品者等のPCR検査や貸切バス及び宿泊先貸切などの外部との非接触対策等）	10,908
大会後	鳥取和牛PR対策費、生産振興大会開催経費、全共優秀成績報償費等	7,419
合計		26,550

・負担割合：県1/2以内

・事業実施主体：第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会（事務局：（公社）鳥取県畜産推進機構）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

総合評価群（第6区）、脂肪の質評価群（第7区）は首席を獲得し、名誉賞を目指す。その他群出品区は3席以内、単品区は6席以内の入賞を目指す。

(2) 取組状況・改善点

- ・5年毎に開催される「全国和牛能力共進会」は大会の成績が各県の和牛ブランド化を左右する重要なイベントであり、本県は前回の第11回宮城全共で花の7区と言われる総合評価群で肉質全国1位の成績を収めたことにより、現在では、全国トップクラスの和子牛市場に成長した。
- ・第12回全共においても前回は上回る成績を目指し、前回より1年早く出品対策組織を立ち上げ、体型や肉質に優れた母牛からの出品候補牛の作出、県内技術者育成に取り組んできた。
- ・開催年である令和4年度は、前回の反省を踏まえ、出品牛の仕上げ、出品牛の選畜対策を重点課題としており、好成绩獲得に向けて最後まで生産者、関係機関が一丸となって取組を進めていく。